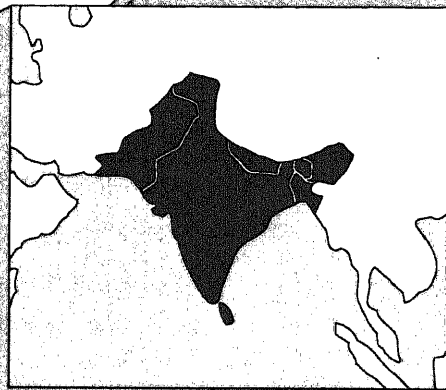


## 第2章

# アジア地域II (南西アジア)



### 貧しく、開発ニーズの高い地域

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリ・ランカの7カ国を含みます。ここには世界人口の約5分の1にあたる約11億人が住み、民族、宗教、言語、風土とも多種多様です。この多様性は、この地域の低調な経済活動、所得水準の低さとあいまって、政治的、社会的な問題を引き起こす要因ともなっています。

こうしたなかで、政治的側面を排除し、南西アジア7カ国の技術的・実務的協力関係の構築をめざす南アジア地域協力連合(SAARC)が1985年12月に発足しました。

各国の1人当たりGNP(180~540ドル、1992年世界銀行報告)などからも明らかのように、南西アジアは<sup>\*</sup>LLDC4カ国(バングラデシュ、ブータン、モルディブ、ネパール)を含み、世界で最も貧しく、開発ニーズが高い

地域のひとつです。

モルディブを除き、各国は依然として農業が労働人口の大半を占めているため、国民経済は天候の影響を受けやすい状況にあります。貿易は、農産物、繊維など一次産品を輸出し、機械類など資本財を輸入するという構造なので、一次産品国際価格の変動に左右されやすい脆弱性を有し、多くの国が恒常的に貿易収支の赤字を抱えています。

南西アジア諸国は、第2次世界大戦後の多くの新興独立国と同じように経済的自立をめざし、当初は国内産業を保護し、輸入代替政策を推進しました。しかし現在は、1977年から自由化を進めていたスリ・ランカに続き、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが経済自由化の方向に転換し、規制緩和、投資・輸出促進などの政策を積極的に進めています。

<sup>\*</sup>LLDC…Least Less Developed Countries : 後発開発途上国。

### 南西アジア地域に対するわが国の協力

わが国は南西アジア諸国に対する主要な援助国であり、1993年には二国間ODA総額の11.7%に相当する9億5904万ドルを、また、1994年には18.3%に相当する17億5100万ドルをこの地域に供与しました。形態別にみると、1960年代にはインド、パキスタンを中心とする政府貸付が90%以上を占めていましたが、その後は贈与（無償資金+技術協力）の占める割合が増加しました。1994年の実績で見ると、無償資金協力26%、技術協力8%、有償資金協力66%となっています。

無償資金協力については、LLDC 4カ国の存在を考慮して、その拡充に努めており、経済基盤整備、農業開発、保健医療、居住環境、人づくり分野などへの協力が中心となっています。特にバングラデシュは、1994年までの累計で世界中の供与対象国のうち第1位の受取国になっています。

技術協力は各分野で実施していますが、わが国のODAに占める割合は比較的低くなっています。近年では、ネパール、スリ・ランカ、バングラデシュが主要な技術協力の受取国になっています。

### 貧困対策、BHN分野、環境保全に配慮

南西アジア地域の多くの国は、市場経済原理を積極的に導入し、マクロ経済の均衡を重視する開発政策を積極的に推進しています。しかし、上述のとおり、この地域は全般的に経済開発が遅れており、依然として貧困に苦しむ多くの人口を抱えています。このため、開発政策の推進は、経済社会開発のためのインフラ整備に加えて、貧困対策、<sup>\*</sup>BHN(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)分野、持続的

成長のための環境保全などに配慮して行われる必要があります。

南西アジア地域の経済社会開発の現状に照らし、わが国はこの地域の諸国を援助の重点国と位置づけています。しかし、南西アジア諸国は、一般的に援助受入態勢が十分でなく、ローカル・コスト（受取国が負担する援助実施に伴う経費）の負担能力も十分でないため、わが国の積極的な働きかけによって、援助の重点分野と実施上の問題点について把握する必要があります。

特に、インド、バングラデシュ、パキスタン、スリ・ランカ、ネパールの5カ国については、近年、無償・技術協力年次協議ミッションを頻繁に派遣して、政府関係者と協議を行い、各国の経済・社会開発計画のなかで最もニーズの高い分野に、相手国の実情を配慮した、きめ細かい援助を行っていくよう努力しています。

また、上記5カ国について、JICAはこれまでに国別援助研究会を設置し、開発ニーズの分析と今後の援助のあり方に関する研究を行っています。さらに、同研究会の報告も踏まえて、わが国政府はこれらの国々に経済協力総合調査団を派遣し、中長期的な観点から相手国との政策対話を実施しています。

### 地球規模問題、洪水対策など

わが国は、地球規模問題イニシアティブ(Global Issues Initiative on Population and AIDS: GII)として、1994年度から7年間に30億ドルをめどに、人口・エイズ分野の協力を展開する計画です。この計画のもと、南西アジア地域では、インド、パキスタン、バングラデシュの3カ国にプロジェクト形成調査

パキスタン 連邦・州政府職員を対象とするGender Training計画

WID専門家としての活動

●● 低い女性の社会的地位

イスラム国パキスタンでは、宗教的理由から「バルダ」(ウルドゥー一語でカーテンという意味)と呼ばれる慣習が今も根強く残っており、女性は家の四方の壁の中で生活するものとされています。

それでも昨今、都市部では街で見かける女性の姿、働く女性が徐々に増加しています。

一方、人口の約8割が住む農村部では事情は異なります。女性は依然として、外出時には目に触れないように「ブルカ」と呼ばれるマントのような服ですっぱり身を包みます。

パキスタンの女性は、生活のあらゆる面で厳しい状況に置かれています。女性には学問はいらぬという考え方が強いので、成人女性の識字率は全国平均わずか21%(成人男性は49%)。農村部では、読み書きできる女性がほとんどいないということも珍しくありません。

また、保健、衛生、家族計画などに関する生活知識もまだ十分に普及してなく、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、人口増加率などは他の途上国に比べてとりわけ高くなっています。

このような状況下、パキスタンでは、連邦政府婦人開発省(1979年設立)が中心となって、女性の生活上の問題解決、改善に取り組んでいます。これまで主に女性だけを対象とした種々のプロジェクトを実施してきました。

しかし近年、視点を変えた、もっとマクロレベルでの取り組みの必要性が認識されつつあります。



女性の地位向上のためになすべきことは多い

行政側の意識を高め、この社会問題に対する取り組みを強化しようというのです。

●● 政府職員を対象に Gender Training計画

こうしたことから、婦人開発省は国立研修情報センター(National Training and Resource Centre for Women in Development)を設置し、連邦政府・州政府職員などを対象に意識啓発を目的としたGender Trainingを実施しようとしています。

WID (Women in Development: 開発と女性) 専門家

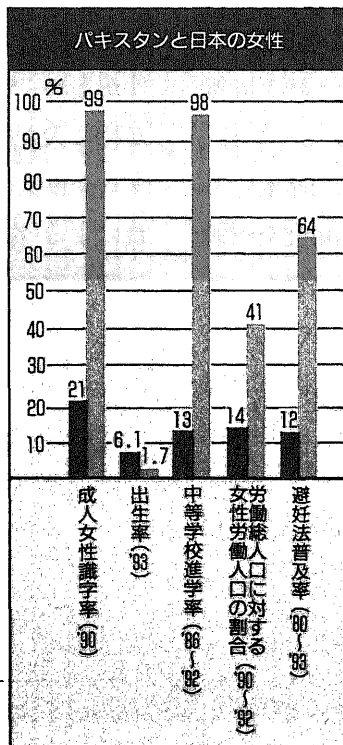
としての私の活動は、この計画の最終案を取りまとめ、効果的な実施にまでもっていくことです。

これまでに、高官を含めた政府職員との協議、意識調査、政府・NGOレベルでのWID関連事業の分析などを通じて、この計画に関するニーズの確認を行ってきました。今後、その結果をもとに婦人開発省が最終案づくりを進めます。私のこれからの主な活動は、その作業に対して助言することです。

JICA専門家としてパキスタンでこのような業務にあたる際、宗教的、文化的な背景を十分に考慮しなくてはなりません。長い歴史を経て培われてきた特有の社会環境のもと、ある日突然外国人がやって来て、頭ごなしに男女平等を唱えてみても、何の効果もありません。かえって反発を招くだけです。

そんなわけで、同じことを伝えるにも、表現のしかた、アプローチの方法をあれこれ工夫することが必要。相手国での男女の社会的性差という、非常にセンシティブな問題を扱う場合、こちら細かい配慮をいつも忘れないことが大切です。

今回の仕事が長い目でみて、パキスタンの男女が助け合いながら人間として住みやすい社会を築いていくための一助となれば幸いです。(パキスタンWID専門家)



▼ WID専門家としての活動

WID専門家は開発途上国の女性支援を目的として、教育、母子保健、労働衛生ほか多彩な分野で活動している。1995年には北京で第4回世界女性会議の開催も予定されており、WID専門家の活躍の場はますます広がると予想される。

■ パキスタン  
■ 日本

団を派遣し、優良案件（協力の成果が期待できる案件）の発掘・形成を図る予定です。

バングラデシュでは、毎年モンスーン期（6～10月）になると、降雨によって、国土の約3分の1が冠水しています。このため、1987、88年の大洪水を契機として、世界銀行の主導で、国際機関、各国ドナーが協調して、26案件に及ぶ洪水対策に関する各種調査「フラッド・アクション・プラン」(Flood Action Plan : FAP) を実施してきました。わが国も、ダッカ市内や北西地域の洪水防御に関する調査など5案件について、開発調査や専門家派遣によって協力してきました。FAPの各種調査は1995年度内には終了し、総括される予定です。

また、バングラデシュでは、BRAC(Bangladesh Rural Advancement Committee : バングラデシュ農村開発コミッティー)をはじめとする同国のNGOや国際NGO、各援助国のNGOなど数多くのNGOがさまざまな活動をしています。JICA事務所は、1994年度、これらNGOの同国での活動の現状を調査して、今後のNGOとの連携を模索するための情報収集を行いました。

インドへの協力については、1994年度に、1988年度に次ぐ第2次の国別援助研究会が設置され、開発ニーズの分析と今後の援助のあり方について提言が行われました。また、1995年3月末に政府ベースの経済協力総合調査団が派遣され、経済インフラの整備、貧困の撲滅、環境保全の3分野を日本の対インド協力の重点とすることが確認されました。JICAはこれまで、農業や医療分野を中心に技術協力を行ってきましたが、インドへの日本の協力

は有償資金協力（円借款）が金額のうえて約90%に達しています。

1991年に始まったインドの市場重視型の経済改革は、この4年間でかなりの成果をあげています。しかし、一方では貧困層の生活状態の改善や持続的成長に向けた環境問題への取り組みなど、開発ニーズは大きいといえます。こうした状況から、BHNや環境などの分野で、これまで必ずしも実績が十分にあがっていなかった技術協力と無償資金協力の拡充が期待されます。

#### 各国の実情に応じて重点的、効果的に

ネパールには1995年2月末から年次協議調査団が派遣され、ネパール政府との間で政策対話が行われました。このなかで日本側は、BHNへの対応、基礎インフラの整備、自然災害を含めた環境の保全を対ネパール協力の重点分野とすることを表明しました。今後は、これまで以上に効果的、効率的な協力の実施に向けて、技術協力と無償資金協力を有機的に連携していくことなどが課題です。

また、1994年度から西部地域で野心的な案件が進められています。これは、森林の減少が特に大きな問題となっている西部地域で、プロジェクト方式技術協力と青年海外協力隊員による「緑の推進協力プロジェクト」、それに開発調査がスクラムを組み、村落住民の生活向上を通じて森林の保全をめざす活動を行うおうというものです。

具体的には、青年海外協力隊員と現地のNGOが協力して村々の開発ニーズを調査し、住民自身のニーズに基づく村落振興計画の作成と実施を、プロジェクト方式技術協力として実施される「村落振興・森林保全計画プロ

# バン格拉デシュ 16の供与国が結集するマルチ型国際協力

## Flood Action Plan

### ●● 世銀の主導で誕生した Flood Action Plan

わがJICA事務所には、エンジン付きゴムボートが1隻備えつけられています。1988年の未曾有の洪水の際に、当事務所は床上60cmまで浸水し、大変な危機状態に陥りました。その時の教訓がこのゴムボートの常備となったわけです。

この年の洪水は、バン格拉デシュの国土の58%が水面下に没するという史上最大の規模で、人、家畜、農業、交通、通信など、広い範囲に被害をもたらし、復旧、復興に要する費用は約22億ドル(GNPの6%)にも達しました。

この大被害を契機として、世界銀行をはじめ先進諸国は、人道主義的見地からバン格拉デシュ特有の洪水災害に対する協力を表明し、1990年1月、バン格拉デシュ洪水行動計画(Flood Action Plan:FAP)が誕生したわけです。このFAPはこれまでの経済協力で異なり、世界でも類をみない16ものドナー(援助供与国)が集結し、26の行動計画に関して総合的な調査を行い、バン格拉デシュの洪水対策事業を実施しようという多国間(マルチ)協力です。わが国はこの治水分野では世界でもトップレベルの技術をもっており、5つの行動計画に参加しています。

JICAはこのFAPに沿い、これまでに、「多目的サイクロン・シェルター建設計画」「ダッカ市雨水排水施設整備計画」「気象用マイクロウェーブ網整備計画」「メグナ河護岸対策計画」といった無償資金協力、「国土測地基準点網整備計

画」「ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画」「北西地域洪水防御・排水計画」などの開発調査を行っています。

洪水の原因について、ある専門家は、大河川であるガンジス河とブラマプトラ河の上流域に位置するインド、ネパールで過度の森林伐採が進んだことをあげています(森林の消失により直接地表にたたきつけられた雨が土砂を運び流し、それが河川に沈殿して河床が上がる。すると必然的に水は堤防から溢れ出し洪水が発生する)。

また、堤防の外に住む村人が、自分たちの家や田畑が浸水するのにたまりかねて、堤防内に水が流れ込めばこの浸水は防げるだろうと考え、堤防を決壊させ(これを当地では「パブリック・カット」と称する)、ついには堤防で囲まれたところでも洪水被害を引き起こしているという例も数多く報告されています。

●●  
非公式会議で各援助国と情報交換  
FAPに関与している援助国の意見、意識を調査するため、関係16カ国と少数のNGOで構成される「非公式LCG水会議」と呼ばれ

る会合が、月に1回の割合でデンマーク大使館で開かれます。出席するのはそれぞれの機関の担当者レベルで、オランダが議長役になり、個別に抱える問題点、FAP全体の問題点などに対する意見や情報の交換、ゲストを呼んでの特定のテーマに関する勉強会、特定プロジェクトの視察などが行われます。昼の12時から始まるため、バナナと特大のサンドイッチを大量の紅茶で流し込みながら議論は白熱していきます。議事録をとらないため形式ばらず、それぞれの国のODA予算事情などが話題になり、いささか同病相あわれむの感があり、微笑ましい光景です。

(JICAバン格拉デシュ事務所)

### Flood Action Plan

1988年の大洪水のあと、世界銀行が作成したバン格拉デシュの洪水対策計画。JICAは各援助国、英国海外開発庁(ODA)、アジア開発銀行(ADB)などと連携して、無償資金協力、開発調査による協力を実施している。



一九九一年の水位上昇で浸水した家屋と農地

ジェクト」とともに支援します。また、開発調査「西部山間部総合流域管理計画」では、自然条件と社会経済ベースラインの調査を行い、その地域を流れる河川の流域管理計画を作成します。ここで作成される計画は、上述の「村落振興・森林保全計画プロジェクト」に土地利用面での指針を与えることとなります。

パキスタンでは、1992～95年の開発計画としてSocial Action Programme(SAP)が策定され、従来、開発が後回しになっていた社会セクターの開発を強化する政策を進めています。SAPの主な開発分野は、①初等教育、②基礎医療、③栄養改善、④村落給水・衛生改善、⑤人口・家族計画などです。

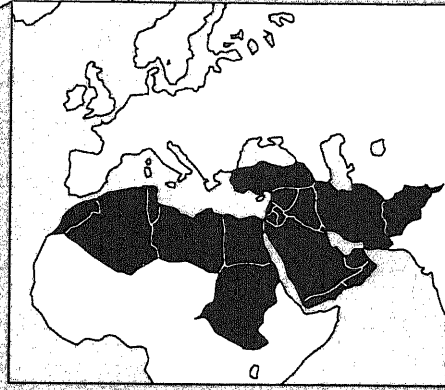
わが国に対するパキスタンからの協力要望も、近年、社会セクターに重点が置かれる傾向にあります。これに応じてわが国も、女子教員養成校の建設や、小学校の建設など、教育分野の無償資金協力を実施しており、JICAも今後、同セクターでの技術協力の拡充について検討しています。

スリ・ランカは、南西アジア諸国のなかでは所得や教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすい状況にありますが、今後も、資金協力との連携を一層促進し、効果的な協力の実施が期待されています。

スリ・ランカは、最も開発の遅れている南部の州を今後の開発重点地域としており、JICAは1994年度から地域総合開発のマスタープラン作成のための開発調査「南部地域総合開発計画」を実施しています。

## 第3章

# 中近東地域



### アジア、アフリカ、ヨーロッパの接点

中近東地域は、東はアフガニスタンから西のモロッコまで、南はスーダンから北のトルコまでの地域に21カ国が含まれています。この地域は、アジア、アフリカ、ヨーロッパの接点として地理的に重要な位置にあるばかりでなく、世界の原油確認埋蔵量の約70%、石油輸出量の約50%を占めてもいます。

石油資源を輸入に頼っている日本は、輸入原油量の75%をこの地域に依存しており、この地域が日本経済はもちろん国際経済全体に及ぼす影響は非常に大きいと考えられます。

しかし、21カ国すべての国が地下資源に恵まれているわけではなく、石油のほか天然ガスにも恵まれたサウディ・アラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、リビア、アルジェリアのような国がある一方で、スーダン、イエメンのようにLLDCに属する国もあり、地域内の国家間の経済格差は大きいといえます。

### 3つの宗教の発祥地としての歴史風土

気候的にはほとんどの国が乾燥気候に属しますが、地中海沿岸のマグレブ諸国（アルジェリア、チュニジア、モロッコの3カ国）では地中海性気候、イエメンでは高山性気候もみられます。

乾燥気候の地域では、降雨が少ないため、飲料水、農業用水の確保には大きな困難を伴います。上述の地下資源に恵まれない国のほとんどは、降雨にも恵まれない厳しい自然環境にあり、経済発展が一層困難なものとなっています。

中近東地域は、民族的にはアラブ圏に属する17カ国と、アフガニスタン、イラン、トルコ、イスラエルの非アラブ4カ国からなります。イスラム教、ユダヤ教、キリスト教の世界的にも影響力の大きな3つの宗教は、いずれもこの地域を発祥地としています。このため、特にユダヤ教を国教とするイスラエルと

その他のイスラム教国の間には、互いに聖地とするエルサレムの領有をめぐる対立にみられるように、宗教上の違いが政治的相剋を増幅しているといわれています。

また、宗教、政治の面では、アルジェリアなどにみられるイスラム原理主義の台頭にも注目する必要があります。

中近東地域の政治体制は、エジプト、イラクのように共和制を導入した国がある一方、サウディ・アラビア、モロッコ、ジョルダン、アラブ首長国連邦のように王政や首長制を維持している国があります。

#### 進展がみられたパレスチナ問題

中近東地域は、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題などを抱えており、これらの問題は、世界経済の動向、ひいては世界の平和と安定に大きな影響を及ぼしています。

これらの問題のなかで、最近大きな動きがありました。1993年9月のイスラエル政府とパレスチナ解放戦線との合意によって、1967年の第3次中東戦争以来イスラエルによって占領されていたガザ地区・ジョルダン川西岸地域で、パレスチナの暫定自治が認められるようになったことです。

その後、1994年10月には、ジョルダン政府とイスラエル政府との間で平和条約が締結されるなど、この地域の和平へ向けた動きが進展しています。また、シリアとイスラエルとの和平協議も近々再開されるものと期待されています。

こうした状況のなかで、国際社会は和平プロセスを支援する観点から、国家としての統一性をいまだ形成していない地域に対する初

めの援助として、パレスチナ支援に乗り出しています。

わが国は、パレスチナに対しては従来の二国間協力の枠内で研修員を受け入れることが困難なため、UNDP（国連開発計画）、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）を通じて、1985年以来約200名（1994年度は71名）の研修員を受け入れてきました。

また、域内の南南協力を推進する観点から、ジョルダン（電力訓練ほか計3コース）、エジプト（看護教育ほか計7コース）を拠点とする第三国研修10コースを実施しています。

#### 中近東地域に対するわが国の協力

中近東地域に対する日本の二国間協力の推移をみると、1979年以降、二国間協力額の全体額に対して、ほぼ10%前後を占めています。1991年の対中近東二国間援助は、湾岸危機に際しての周辺国への支援として供与された円借款の支出が進み、全二国間援助の20.4%に相当する18億656万ドルとなり、過去最高水準額を記録しました。その後、1992年には4.3%に減少し、1994年は7億4700万ドルで、7.8%となっています。

地域内で最も大きな援助受取国はエジプトであり、中東地域への二国間協力全体の39%が供与されており、次いでトルコ（16.7%）、ジョルダン（9.6%）、シリア（7.7%）の順となっています（累計）。

#### JICA事業の実績・重点項目

中近東地域に対するJICA事業は、1994年度の経費実績が113億7300万円で、全体の8.2%を占めています。

JICAは、地域内の国々が、政治、経済、社会的に多様であることから、環境配慮と資源



# エジプト10年の実績をもつ第三国研修

## 第三国研修「看護教育」

### ●● エジプトの「南南協力」を支援

エジプトは中近東の大国であると同時に、アフリカの指導的な立場にあります。エジプト政府はアフリカ諸国への協力のため、1980年にアフリカ技術協力基金を設置し、アフリカ諸国からの研修員の受入れや専門家派遣などを行っています。

エジプトを舞台とした第三国研修は、1984年に訪日した当時のガリ・エジプト外務大臣（現国連事務総長）により、日本、エジプト両国が共同でアフリカ諸国を援助する三角協力構想が提唱されたことに始まります。

この提言を受けて、翌85年から第三国研修として「看護教育」と「船員教育」の2コースが実施されました。その後研修コースには稲作、溶接技術、地震観測なども加わり、94年度は7コースを実施するまでになっています。

実施にあたってはJICA、アフリカ技術協力基金、研修実施機関の三者で実施要領を決定します。研修実施機関に対しては、JICAだけでなくエジプト政府のアフリカ技術協力基金からも資金面のサポートがなされます。この第三国研修は、エジプトによる「南南協力」を日本が支援する形になっています。

### ●● 26カ国から300人近い研修員

エジプトでの第三国研修「看護教育」は、看護分野で指導的な立場にある婦長クラスを対象に実施され、94年度で10回目の開催となりました。コースは、病院内の看護の質の向上のための教育手法や

プライマリー・ヘルスケアに関する知識を与えるとともに、研修員が実務で得た知識のリフレッシュを目的としています。

これまでに受け入れた研修員はアフリカの26カ国およびエジプト国内から計290人にのぼります。

実施にあたってはエジプト保健省がなみなみならぬ力を入れ、前年度に実施した研修内容のレビューや研修員から出された要望もとともに、有識者からなる検討委員会で何回も検討を重ね、毎年コース内容の改善に努めています。日本からは毎年2名の短期専門家が派遣され、講義のほか研修実施上のアドバイスも行っています。

エジプトの医療・看護分野での日本の協力には長い歴史があり、プロジェクト方式技術協力として「看護教育研究プロジェクト」（78～83年度）、「カイロ大学小児病

院」（83年度～）、「カイロ大学看護学部」（94年度）を実施しています。

第三国研修「看護教育」はこうしたプロジェクトとも連携を図りながら実施されています。その意味で、日本の協力の成果が第三国研修に結実し、エジプトの看護分野の総力が結集されてこの研修が実施されているといえるでしょう。（JICAエジプト事務所）

### エジプト第三国研修「看護教育」

エジプト政府保健省ローダ教育技術センターが実施機関となって1983年に開始。指導的立場に立つ婦長クラスの看護婦を対象に、毎年30人程度（エジプト約10人、その他のアフリカ諸国約20人）を受け入れ、約40日間にわたり研修を行っている。

■エジプトの第三国研修受講者数

年度 コース名	年度										計
	'85	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94	
船員教育	19	14	16	15	19	12	15	18	11	7	146
看護教育	25	27	27	30	30	33	30	31	31	26	290
稲作			14	19	12	19	18	14	19	19	134
溶接技術					14	15	15	15	15	20	94
地震観測 セミナー							29	27	29	28	113
精米処理 技術										16	16
建設機械 (ハレスチ) 研修										18	18

\*三角協力…2カ国以上の供与国が連携して行う援助。

\*プライマリー・ヘルスケア…病気の診断、治療だけでなく、予防、健康増進までを含めた保健医療の考え方。

の有効的活用を共通の重点項目としながらも、各国の実情に合わせた協力を実施しています。

すなわち、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦のような石油資源の豊かな国に対しては、石油依存のモノカルチャー経済からの脱皮のための自助努力の支援（特に人材育成についての協力）を重点目標としています。ジョルダン、シリアのような低中所得国に対しては、持続的成長を支える社会経済基盤の整備、拡充のための支援を重点に、またイエメンなどのLLDC諸国に対しては、BHNに配慮した協力を重点を置いて協力を実施しています。

1992年の中東和平多国間協議で「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会が設置されました。日本はこのうち環境部会の議長役を、また経済開発、水資源、難民部会の副議長役を務め、積極的に活動しています。

このうち経済開発部会関連で、JICAもジョルダンで「観光開発計画」の開発調査を実施しています。この調査は、遺跡という歴史・文化遺産が豊富に残されているジョルダンでは、これらの遺跡がまだ観光資源として十分に生かされていないため、同国の中南部を対象とする地域の観光開発を策定することを目的として、1994年7月に開始されました。同じく経済開発部会関連の協力として、1995年1月、中近東地域を対象とする「中小企業振興セミナー」を実施しました。

水資源部会関連では、水資源がきわめて貴重なこの地域にあって、膨大な量の地下汽水の存在が確認されているジョルダンで、これを淡水化して活用するため「地下汽水淡水化

計画」の開発調査を1993年10月から実施しています。

環境部会関連では、域内の水供給拡大を目的として、ジョルダンで「ザルカ地区上水道施設改善計画」の開発調査を1994年4月から実施しています。

今後の中近東地域への協力の課題としては、国家としての完全な機能をいまだもたないパレスチナへの支援を具体的にどのように展開していくか、和平交渉の進展に伴うシリア、レバノン、ジョルダンなどの周辺諸国への協力のあり方、また、クウェイト、カタルヤアラブ首長国連邦のように近い将来DAC<sup>\*</sup>の規定するODA供与対象国から卒業が見込まれている国に対する協力のあり方など、政策的な面について検討することが必要と考えられます。

この一環としてJICAは、1995年4月にシリア、5月にレバノンとの間で経済協力に関する実務協議を目的としたプロジェクト確認調査を実施しました。また、中近東の政治・外交面で大きな影響力を有するエジプトとの間でも政治対話を目的とした年次協議を定期的にも実施しています（最近では1995年2月）。

# シリア 救急医療体制の強化を援助

## 救急医療体制整備計画

### ● ● シリア全土に救急車を配備

シリア・アラブ共和国は、WHO（世界保健機関）が提唱する「西暦2000年までにすべての人に健康を」という目標に向かって自助努力しています。これまで、プライマリー・ヘルスケア活動の強化、医療従事者の養成、病院設備改善、医療機器の保守管理体制の強化、などの問題解決にあたってきました。

しかし、医療従事者は都市に集中する傾向にあり、医療サービスの地域格差が大きいという問題がありました。また、医療施設、特に地方基幹病院の機材の老朽化と不足が目立ち、十分な医療サービスを提供することがむずかしい状況にもありました。

このため、地域格差を是正し、医療サービスを向上させることを目的として、救急医療体制の強化・改善が計画され、老朽化している救急車両の更新、ICU機材の調達などについて、わが国の協力を要請しました。

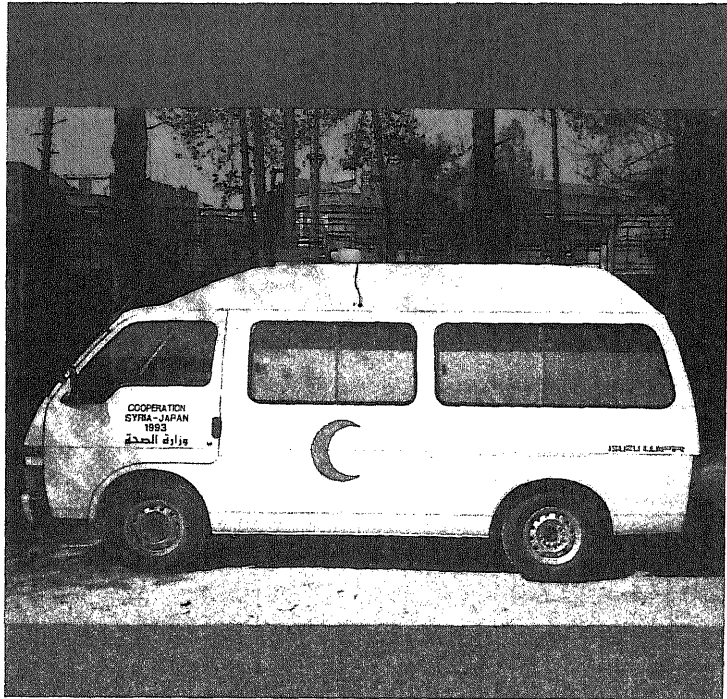
これを受けて、わが国は救急車両の更新と無線通信機材の配備を中心に協力することになり、1993年度にシリア全土14州に救急車を配備する協力を行いました。

### ● ● トレーニング実施への協力

シリアにとって、本格的な救急医療体制の整備、救急車の導入は初めての経験でした。このため多くの準備が必要で、JICAシリア事務所も保健省と協力しているいろいろ試みました。

そのひとつが、医師、看護婦、救急車の運転手を対象とする、ア

車体に「シリアと日本の協力」と書かれた救急車。シリア全土14州に配備された



ラビア語テキストによるトレーニングへの協力でした。JICAシリア事務所の役割は、会場、日数、講義プログラムの設定などをサポートすることです。

会場が再三変更されるなど、不安を抱かされる場面もありました。また、救急車天井に備えられた無線用アンテナの高さを考慮せずに車庫をつくったため、救急車が車庫に入らない、などというハプニングもありました。

しかし、保健省の担当者が講師を務めたトレーニングは、実態に即したわかりやすい内容で大変好評でした。

シリアでの救急医療体制の強化はまだ始まったばかり。JICAでは無償資金協力とあわせて研修員の受け入れなどを行ってこの計画を

支援しています。

今シリアでは、車体に「シリアと日本の協力」と書かれた救急車を至るところで目にするができます。これらの救急車が今後大いに活躍して、多くの尊い命を救い、シリアの救急医療体制の充実に関与していただくと願ってやみません。

(JICAシリア事務所)

### シリア救急医療体制整備計画

ダマスカス市をはじめ全国14州に対し、救急車の配備や救急医療機材の整備に関する援助を行う無償資金協力。